

平成28年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり) 掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

品川区議会自民党・子ども未来は平成28年度品川区一般会計歳入・歳出決算、同品川区国民健康保険事業会計歳入・歳出決算、同品川区後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算、同品川区介護保険特別会計歳入・歳出決算をそれぞれ認定します。

平成28年度は、日本経済の緩やかな回復基調が続く、実質経済成長率は前年度比で12%増となりました。このような好状況のもと品川区では特別区民税が対前年でプラス25億円、6.2%の増という数値にあらわれおり、区の事務事業では、重点課題をはじめとする事業を着実に遂行されたうえ、更なる人員削減をはじめとする

品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成28年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算を認定します。

財政状況では、一般会計は、歳入歳出とも前年度比10%強増加し、実質収支約45億円の黒字など、また、各特別会計においても、収支及び執行率の状況などから、健全性及び適確な運営が維持されています。事業執行においては、総合的な待機児童対策やネウボラネットワーク、校舎及びトイレ等の改築・改修、特別支援教室の全校設置など子育て・教育施策、介護予防総合事業や支え愛ほっとステーション、特養ホーム2箇所の開設・

日本共産党品川区議団

一般会計、国保・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の認定に反対。理由は●安保法制・共謀罪の強行、9条改憲の表明、加えて社会保障予算を削減して格差と貧困をさらに広げる安倍政治を追認。●基金は34億円積み増し93億円に。豊かな財政はため込みでなく、区民の暮らし福祉に使うべきです。以下の項目の実施を求めます。

●航空機落下物の危険が現実になった今こそ羽田新ルートに反対し、区民の命と安全を守ること●国保は厳しい取り立てを止め一般財源投入を増額し国保料の引き下げを●23区で最低の障害者福祉施設整備率の改善を●介護報酬引き下げで事業運営を

民進党・無所属クラブ

民進党・無所属クラブは、平成28年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出を認定します。

平成28年度の決算は、特別区民税の歳入が前年度比約25億円増、歳入総額も160億円増、実質収支額が約44億円と黒字を維持し、本区の堅実かつ好調な財政状況が示されています。一方で、現在の経済状況を見渡すと、個人消費の落ち込みなど景気回復を実感できず、格差や子どももの貧困も広がっています。気を緩めることなく、区民や区内事業者の現実を見据えた慎重な施策展開が重要です。豪雨等による災害対策や木造密集地域の整備

無所属品川

無所属品川は平成28年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成28年度の決算は実質収支が44億円の黒字、さらに79億円の基金を積み上げ、豊かな財政を維持しています。しかし一方で年金所得だけの高齢者、非正規雇用者、所得が増えない正規雇用者、子育て世帯などの低所得者層が増え続ける中、若年層の貧困や老後破産も急増しています。大半の国民は、収入が増えず、増税や物価上昇により実質所得が減り将来に不安を抱き、節約に向かい消費は停滞しています。さらにマイナス金利は消

品川・生活者ネットワーク

2016年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に、意見を付して賛成します。

品川区の障がい者施策は他区と比較し施設数が少なく、相談支援体制に課題があります。当事者の思いを受け止めるために人権擁護の専門性を有した人材の登用で、区から独立した相談機関の設置を求めます。雨水の活用は、河川の治水対策、河川の水質改善につながることを区民へ周知し、推進と啓発が今後も進むよう求めます。容器プラスチックを資源回収していますが、容器プラ以外のプラスチックの焼却による重金